

各分野事務局の取組状況

関西広域連合事業実施状況報告書

平成 23 年 10 月 27 日

分野名	広域防災	担当委員府県	兵庫県																																								
平成 23 年度	関西広域防災計画の策定 1 計画策定委員会の設置 関西広域防災計画について検討するため、構成府県と協議のうえ、有識者等からなる関西広域防災計画策定委員会を設置。11 名の委員を選任、委嘱。 ＜関西広域防災計画策定委員＞ <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>分 野</th><th>委 員 名</th><th>所 属</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">学 識 経 験 者</td><td>大規模災害対策</td><td>河田 恵昭</td><td>人と防災未来センター長</td></tr> <tr> <td>都市防災</td><td>室崎 益輝</td><td>関西学院大学総合政策部教授</td></tr> <tr> <td>地震・津波対策</td><td>村上 仁士</td><td>徳島大学名誉教授</td></tr> <tr> <td>行政危機対応・組織</td><td>石川 永子</td><td>人と防災未来センター 主任研究員</td></tr> <tr> <td>災害法制</td><td>山下 淳</td><td>関西学院大学法学部教授</td></tr> <tr> <td>防災教育</td><td>木村 玲欧</td><td>兵庫県立大学防災ユニット准教授</td></tr> <tr> <td rowspan="4">民 間 団 体</td><td>NPO/NGO</td><td>太田 直子</td><td>たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」代表</td></tr> <tr> <td>自主防災組織</td><td>牧野 吉明</td><td>亀岡市篠町自主防災会会長</td></tr> <tr> <td>消防団</td><td>岸谷 義雄</td><td>(財) 兵庫県消防協会会長</td></tr> <tr> <td>防災リーダー</td><td>梅木 直幸</td><td>日本防災士会和歌山支部長</td></tr> <tr> <td>企 業</td><td>企業防災</td><td>神田 彰</td><td>公益社団法人関西経済連合会地域連携部長</td></tr> </tbody> </table> ※ 被害想定、広域応援、原子力災害について検討を行うため専門部会を設置する。 ※ 実動機関（陸上自衛隊中部方面隊、第五管区海上保安本部、近畿管区警察局、大阪府下消防長会）、鳥取県、連携団体 3 県（福井県、三重県、奈良県）、4 政令市（京都市、大阪市、堺市、神戸市）は、オブザーバーとして参加				分 野	委 員 名	所 属	学 識 経 験 者	大規模災害対策	河田 恵昭	人と防災未来センター長	都市防災	室崎 益輝	関西学院大学総合政策部教授	地震・津波対策	村上 仁士	徳島大学名誉教授	行政危機対応・組織	石川 永子	人と防災未来センター 主任研究員	災害法制	山下 淳	関西学院大学法学部教授	防災教育	木村 玲欧	兵庫県立大学防災ユニット准教授	民 間 団 体	NPO/NGO	太田 直子	たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」代表	自主防災組織	牧野 吉明	亀岡市篠町自主防災会会長	消防団	岸谷 義雄	(財) 兵庫県消防協会会長	防災リーダー	梅木 直幸	日本防災士会和歌山支部長	企 業	企業防災	神田 彰	公益社団法人関西経済連合会地域連携部長
	分 野	委 員 名	所 属																																								
学 識 経 験 者	大規模災害対策	河田 恵昭	人と防災未来センター長																																								
	都市防災	室崎 益輝	関西学院大学総合政策部教授																																								
	地震・津波対策	村上 仁士	徳島大学名誉教授																																								
	行政危機対応・組織	石川 永子	人と防災未来センター 主任研究員																																								
	災害法制	山下 淳	関西学院大学法学部教授																																								
	防災教育	木村 玲欧	兵庫県立大学防災ユニット准教授																																								
民 間 団 体	NPO/NGO	太田 直子	たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」代表																																								
	自主防災組織	牧野 吉明	亀岡市篠町自主防災会会長																																								
	消防団	岸谷 義雄	(財) 兵庫県消防協会会長																																								
	防災リーダー	梅木 直幸	日本防災士会和歌山支部長																																								
企 業	企業防災	神田 彰	公益社団法人関西経済連合会地域連携部長																																								

＜第1回委員会（平成23年5月16日、神戸市内で開催）＞

（内容）

(1) 委員長、副委員長の選任

委員長に河田委員、副委員長に室崎委員を選任

(2) 協議事項

① 関西広域防災計画の策定方針について

② 関西広域防災計画の構成について

(3) 計画策定の基本的な考え方

① 阪神・淡路大震災、東日本大震災等の課題・教訓を踏まえた計画

② 府県民にわかりやすい計画

③ 成長・発展型の計画

＜第2回委員会（平成23年7月26日、神戸市内で開催）＞

（内容）

関西広域防災計画の中間報告案について

＜第3回委員会（平成23年11月上旬に神戸市内で開催予定）＞

（内容）

関西・防災減災プラン（仮称）の素案について検討予定

2 広域応援専門部会

＜第1回（平成23年6月8日、神戸市内で開催）＞

（内容）

委員によるプレゼンテーション及び意見交換

(1) 室崎委員

テーマ「巨大広域災害における支援と連携」

(2) 山下委員

テーマ「関西広域連合が広域の防災計画を策定すること
～計画の法的意義と果たすべき役割～」

＜第2回・第3回（平成23年7月5日、神戸市内で開催）＞

（内容）

(1) 東日本大震災の対応にかかる意見交換

(2) 委員によるプレゼンテーション及び意見交換

① 太田委員

テーマ「『なまずの展開』とネットワーク～『備えと構え』で減災
目指す～」

② 石川委員

テーマ「広域災害における応急期から復興期にわたる自治体間の
受援・応援の課題（特に、甚大な被害を受けた小規模自
治体の支援について）」

3 被害想定専門部会

<第1回（平成23年6月30日、神戸市内で開催）>

（内容）

- (1) 想定災害について
- (2) 想定被害について

<被害想定専門部会委員>

分 野	委 員 名	所 属
大規模災害対策	○河田 恵昭	人と防災未来センター長
都市防災	○室崎 益輝	関西学院大学総合政策部教授
地震・津波対策	○村上 仁士	徳島大学名誉教授
津波	奥村 与志弘	人と防災未来センター 主任研究員
地震	澤田 純男	京都大学防災研究所教授
風水害	中川 一	京都大学防災研究所教授

※ ○印は関西広域防災計画策定委員会の委員を表す。

※ 実動4機関（陸上自衛隊中部方面隊、近畿管区警察局、第五管区海上保安本部、大阪府下消防長会）、鳥取県、連携団体3県（福井県、三重県、奈良県）及び4政令市（京都市、大阪市、堺市、神戸市）はオブザーバーとして参加

4 原子力災害対策専門部会

<第1回（平成23年8月12日、神戸市内で開催）>

（内容）

- (1) 福島第一原発事故災害について
（大阪大学大学院工学研究科 中村隆夫教授）
- (2) 府県の取組状況について（滋賀県、京都府）
- (3) 関西防災・減災プラン（仮称）原子力災害対策編の検討課題について
- (4) 原子力発電等に関する原発事業者との協定について

<第2回（平成23年9月27日、神戸市内で開催）>

（内容）

- (1) 滋賀県における大気シミュレーションモデルによる放射性物質拡散予測について
- (2) 関西防災・減災プラン（仮称）原子力災害対策編について

<第3回（平成23年11月上旬に神戸市内で開催予定）>

（内容）

関西防災・減災プラン（仮称）原子力災害対策編について

＜原子力災害対策専門部会委員＞

分 野	委 員 名	所 属
放射線医学	小野 公二	京都大学原子炉実験所教授
地震工学、耐震工学	釜江 克宏	京都大学原子炉実験所教授
地震工学	澤田 純男	京都大学防災研究所教授
放射線防護、放射線生物学	高橋 千太郎	京都大学原子炉実験所教授
衛生工学、環境モニタリング	内藤 正明	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター長
防災全般	林 春男	京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授

※ 実動４機関（陸上自衛隊中部方面隊、近畿管区警察局、第五管区海上保安本部、大阪府下消防長会）、鳥取県、連携団体３県（福井県、三重県、奈良県）及び４政令市（京都市、大阪市、堺市、神戸市）はオブザーバーとして参加

※ ８月５日及び８日に関西電力、四国電力、中国電力に安全確保に向けた情報提供の徹底などを内容とする協定締結、協議の場の設定等の申し入れを実施。また、８月２２日には日本原子力発電(株)及び(独法)日本原子力研究開発機構に申し入れを実施。

５ パブリックコメントの実施

関西防災・減災プラン（仮称）（骨格案）に係るパブリックコメントの実施

① 募集期間 平成２３年９月１日～９月３０日

② 募集結果 ６名のべ１２件

６ 今後のスケジュール

１１月上旬 第３回委員会

１２月頃 第４回委員会

１月 最終プラン案の広域連合委員会への報告

７ その他

関西広域応援・受援実施要綱の作成、関西広域応援訓練の実施、救援物資の備蓄等の検討・実施、防災分野の人材育成、感染症のまん延その他の緊急事態に係る構成団体間の連携・調整、広域防災に関する調査研究について、それぞれの分野ごとに構成府県の担当者による事業調整会議を開催し、事業を推進していく。

関西広域連合事業実施状況報告書

平成 23 年 10 月 27 日

分野名	広域防災	担当委員府県	兵庫県
-----	------	--------	-----

東日本大震災への対応

1 対応体制の構築

- (1) 平成 23 年 3 月 13 日に関西広域連合委員会を開催し、岩手県は大阪府・和歌山県、宮城県は兵庫県・鳥取県・徳島県、福島県は滋賀県・京都府が担当して支援するカウンターパート制の採用を決定
- (2) 被災 3 県のニーズ等を把握するため現地連絡所を設置し、迅速かつ適切な支援を実施

被災県	設置場所	設置時期	担当府県
岩手県	岩手県庁内	3 月 14 日 (月) 17:00	大阪府、和歌山県
	→岩手県庁周辺ワイルドに移転（4 月 1 日～）		
	遠野市役所内	5 月 9 日（月）～ <u>10月31日（月）</u>	
	<u>沿岸広域振興局釜石合同庁舎内</u>	<u>11月 1 日（火）～</u>	
宮城県	宮城県庁内	3 月 14 日 (月) 10:30	兵庫県、徳島県、鳥取県
	→ <u>10月からは非常駐</u>		
福島県	会津若松合同庁舎内	3 月 16 日 (水) 9:30	京都府、滋賀県
	→6月25日に福島県庁内に統合		
	福島県庁内	3 月 16 日 (水) 13:00	

※ 各被災県の負担を軽減するため、衛星携帯電話など必要な用品は持ち込み、食料や宿泊場所・用品は各府県で確保

※ 福島県現地連絡所は、原発事故の関係で設置時期が 3 月 16 日となった。

2 人的支援の実施

- (1) 緊急消防援助隊、広域緊急救助隊、日赤医療救護班の派遣
- (2) 各府県から現地連絡所を運営する支援連絡要員を派遣
- (3) 避難所対策、医療支援、被災住宅対策、給水対策、教育対策等のため各府県から職員を派遣【延べ 50,273 人 10/23 現在 ※9/5 以降の和歌山県分を除く】

3 物的支援の実施

現地連絡所が把握した被災地のニーズや全国知事会等の要請に基づき、アルファ米（259,311食）、簡易トイレ（21,222台）、医薬品（3,794箱）、飲料水（458,579本）、マスク（3,249,920枚）等を送付【10/23現在】

4 避難者受入の実施

(1) 受入の提案等

- ① 府県営住宅、職員住宅、高齢者施設等での受入について、3月16日に岩手県、宮城県、福島県に提案
- ② 被災地の避難所での厳しい生活環境に鑑み、3月18日に避難所ごと、地域コミュニティ単位での移転を提案
- ③ 3月29日の関西広域連合委員会において、被災地外に避難している被災者を登録し、避難元県・市町村から必要な情報の提供を行う被災地外の被災者登録制度に取り組むことについて合意

(2) 受入状況

府県営住宅を中心に 4,327 人を受入【10/20 現在 ※和歌山県分は 9/1 現在】

5 緊急声明・申し入れ

(1) 緊急声明

- ① 平成 23 年 3 月 13 日に関西広域連合委員会を開催し緊急声明を発出
 - ア 被災地支援
 - イ 支援物資等の提供
 - ウ 応援要員の派遣
 - エ 避難生活の受入
- ② 平成 23 年 3 月 29 日に関西広域連合委員会を開催し、次の緊急声明等を発出
 - ア 第二次緊急声明
 - イ 国に対する緊急提案
 - ウ 原子力発電所に関する申し入れ
 - エ 原子力発電所の事故に伴う国への要請
 - オ 行き過ぎた自粛の自粛

(2) 国への提言等

- ① 東日本大震災に関する緊急提案（H23.4.4）
- ② 農産物等の安全確保等について（H23.4.4）
- ③ 原子力発電所等に関する緊急申し入れ（H23.4.8）
- ④ 復興を支えるための観光推進に関する緊急要望（H23.4.19）
- ⑤ 東日本大震災に関する緊急提案（第 2 次）（H23.4.28）
- ⑥ 首都圏バックアップ構造の構築に関する提言（H23.5.17）

関西広域連合事業実施状況報告書

平成23年10月27日

分野名	広域観光・文化振興	担当委員府県	京 都 府
-----	-----------	--------	-------

関西観光・文化振興計画策定

1 取組状況について

- (1) 委員会設置・・・５月１９日
「関西観光・文化振興計画」の策定に当たり、広域観光について関西が目指すべき姿、取り組む基本的な方向やその実現のための方策などをまとめるため、各分野からの有識者・専門家からなる委員会を設置
- (2) 委員８名 座長：大橋昭一 和歌山大学名誉教授
 - ① 観光・文化に関する有識者（アレックス・カー、大橋昭一、坂上英彦、橋爪紳也）
 - ② 旅行業界 （船山龍二）
 - ③ 宿泊施設 （平岩孝一郎）
 - ④ 公共交通機関（福島伸一）
- (3) 委員会開催
 - <第１回>
○日時 23.5.19(木) 15時30分～17時30分 ○場所 京都ブライトンホテル
○内容 事務局から関西のインバウンドの状況などを説明し、各委員から自由にご意見をいただいた。
 - <第２回>
○日時 23.7.6（水）17時00分～19時00分 ○場所 京都平安ホテル
○内容 事務局から、前回委員会・勉強会・専門家からの意見聴取状況の報告及び計画中間案の素案について説明を行った。

2 中間案について

- (1) 中間案のとりまとめ・・・８月連合議会に報告
- (2) パブリックコメントの実施
 - 募集期間 平成23年9月1日～9月30日
 - 募集結果 13名のべ20件

「関西広域連合トッププロモーション」について

1 中国トッププロモーション

平成23年度のトッププロモーション（連合として初）については、震災復興の観点から関西経済・観光の維持振興のキックオフともなるよう取り組んだ。

- (1) 訪問先 中国 北京市及び上海市
- (2) 日程 平成23年7月20日(水)～23日(土)
- (3) 参加者 連 合 井戸 連合長
山田 広域観光・文化振興担当委員
各構成府県知事等

経済界 関西各団体代表

その他 商談会等に参加するホテル・観光施設等事業者

(4) 行催事

20 日 北京市：・王岐山 国务院副総理(観光担当)表敬訪問

・中国メディア・旅行社を対象とするフォーラム及びレセプション

21 日 北京市：・邵琪偉 中国国家旅遊局局長(観光大臣に相当)表敬訪問

22 日 上海市：・韓正上海市長 表敬訪問

・観光セミナー：中国側旅行社・メディアに対し、「癒しと健康」をテーマに関西の持つ魅力をアピール

・商談会：関西広域連合圏域内のホテル・観光施設等事業者と現地旅行業者が実施

・記者会見：現地の報道関係に対し今回のプロモーションの成果等報告

・交流レセプション：現地旅行業者等を対象とするレセプション

2 韓国トッププロモーション

2回目となるトッププロモーションについては、東日本大震災の影響から、訪日観光が復調していない大韓民国を訪問し、関西の安全や関西の魅力ある観光資源をアピールした。

(1) 訪問先 大韓民国 ソウル市

(2) 日程 平成23年9月18日(日)～20日(火)

(3) 参加者 連合 山田 広域観光・文化振興担当委員

鳥取県副知事

経済界 関西広域機構、関西経済連合会ほか

(4) 行催事

19 日 ソウル市：イ・チャム韓国観光公社社長表敬訪問

・韓国メディア・旅行社を対象とする観光セミナー及びレセプション

：関西が安全なことや、関西の楽しみ方を、食事、温泉などの観光資源をルートで結びアピールした。

20 日 ・モ・チョルミン韓国文化体育観光部第一次官表敬訪問

東日本大震災への対応

1 「当面の観光に関する関西広域連合の取組について」メッセージ発出・・・4月12日(火)

観光庁長官からの「当面の観光に関する取組について」(通知)を受け、同時発出
(概要)

・インバウンド観光はもとより国内観光についても、自粛ムードの中で旅行、宿泊等のキャンセルが相次ぎ、日本の観光産業が瀬戸際に追い込まれつつあるため、関西広域連合として、今後、情報発信やプロモーションについて積極的に取り組んでいきたいので、関係各位におかれてもご協力を賜りたい。

2 観光庁長官に対する「復興を支えるための観光推進に関する緊急要望」・・・4月19日(火)

山田啓二広域観光・文化振興担当委員が観光庁長官に直接要望

(概要)

- (1) 国内観光を萎縮させず、その活性化を図るため、地方公共団体等と連携・協力し、国内各地での観光キャンペーンを積極的に展開すること。
- (2) 訪日旅行者の誘客を図るため、東アジアをはじめ海外での先導的なプロモーションに取り組むこと。特に、海外メディアのファムトリップや訪日団の編成、元気な日本の姿が伝わるよう、母国語のブログ等で発信を行う「国際観光ボランティア」の募集を進めること。
- (3) 渡航自粛や輸入制限措置などにより、多くの国で日本への渡航を敬遠するムードが深まる中で、訪日外国人旅行者の安心感につながるよう、正確で、かつ、わかりやすい情報発信に努めること。

関西広域連合事業実施状況報告書

平成 23 年 10 月 27 日

分 野 名	広域観光・文化振興 (山陰海岸ジオパークエリア)	担当委員府県	鳥 取 県
山陰海岸ジオパークの認知度の向上 1 現在の取組状況について ○京阪神でPR キャンペーンを実施し、世界ジオパークネットワーク加盟のPR を行った。 実施場所・日時：京都(6/19)、神戸(7/10)、大阪(7/23) 実施内容：パネル展示、パンフレット等の展示、キャラクターによるPR など ○広域連合のトッププロモーション（7/20:北京、7/22：上海）において、関西の魅力ある観光ルートのひとつとして、山陰海岸ジオパークについて情報発信を行った。 ○山陰海岸ジオパークに関する展示や体験セミナーなどをエリア内7カ所で平成24年3月まで実施する「ジオキャラバン」を実施中。 （次回、湖山池情報プラザ（10/29～11/20：鳥取市）で開催。） ○山陰海岸ジオライナーのラッピング列車の運行開始（10/22～） ○山陰海岸ジオパークエリア全域がコースのウォーキング大会に延べ672人が参加。 （10/4～8、全コース歩覇者1人） 2 今後の予定について ○山陰海岸ジオパーク国際学術会議「城崎会議」の開催（10/29～30：城崎温泉） ○ジオパークフェスティバルの開催（11/12～13：兵庫県立但馬ドーム） エリア内地域資源の磨き上げ 1 現在の取組状況について ○ ジオサイトの保護保全、管理運営と活用を図るためモニタリング調査を開始。調査結果をモデルコースに反映する予定（6～11月） ○ 山陰海岸ジオパークエリア内の関連施設を巡るスタンプラリーを開催（7～1月） ○ エリア内の児童生徒を対象に山陰海岸ジオパークの地形地質等の研究作品を募集し、87作品の応募があった。 ○ 臨時快速列車「山陰海岸ジオライナー」（鳥取～豊岡間）を活用したツーリズムを推進中 2 今後の予定について ○ ガイド団体の資質向上のためのエリア内のガイド交流会の開催……11/12 ○ ジオサイトを数時間で散策するモデルコースの設定……11月（H24 までに順次追加） *10月末時点で4コース設定予定。 ○ 旅行商品化をめざした日帰りモニターツアーの実施……10/16～11/12(エリア内5コース) ○ 関西観光・文化振興計画において広域観光ルートを設定……翌1月(最終案報告)			

関西広域連合事業実施状況報告書

平成 23 年 10 月 27 日

分 野 名	広域産業振興	担当委員府県	大阪府
1 【5つの取組み（4つのWG）の進捗状況等】 （1）「関西産業ビジョン（仮称）の策定」及び「関西における産業クラスターの連携」 (第1WG) ①関西産業ビジョン（仮称）の策定にむけ、各種会議を開催。 ・5月17日以降、参与会議や府県担当課長等、実務者で構成する検討WG等を、適宜開催。 ・7月26日、第三回「関西産業ビジョン（仮称）策定委員会」を開催し、中間（案）をとりまとめ、パブリックコメントを実施。パブリックコメントの結果等を踏まえ、10月24日、第四回「関西産業ビジョン（仮称）策定委員会」を開催。 ◆「関西産業ビジョン（仮称）」中間案に係るパブリックコメントの結果 ・募集期間 平成23年9月1日～9月30日 ・募集結果 11名のべ19件 ②産業クラスター連携については、ビジョンの検討方向や総合特区構想への提案進捗を踏まえて、今後、関係支援機関や自治体との調整を図ることとする。 ③ビジョンについては、パブリックコメント等の意見を踏まえ、策定委員会や検討WGを必要に応じ開催予定。 （2）公設試験研究機関の連携（第2WG） ①6月25日、共同調達・共同利用等の検討課題である「工業系公設試験研究機関における機器利用料金の構成府県内企業に対する取り扱い」について、委員会に提案。 ・委員会での結論「各府県の実情も踏まえ、取り組む方向で今後検討していく。」 ②7月15日、人材交流の取り組みの一環として、構成府県の工業系試験研究機関の連携を促進する共同研究会を、大阪府立産業総合技術研究所で開催。 また、11月17～18日、徳島県内において第二回目の研究会を開催予定。 ・構成府県の連携を促進するため、継続的な開催を引き続き検討。 ③5月23日のWGにて基本合意した情報DBのイメージの具体化にむけ、WG内に設けた「情報活用等」分科会において検討、プロトタイプを構築中。 ④関西機械要素技術展（10月5～7日 於：インテックス大阪）において「関西のものづくり力」（第3WG）とともに各公設試をPR。 ⑤これまでのWG等での基本合意事項を具体化するため、引き続きWG等を開催予定。 （3）合同プロモーション・ビジネスマッチングの実施（第3WG） ①ビジネスマッチング： ・日産自動車と構成府県内企業によるビジネスマッチング商談会の開催 (1月26・27日 於：神奈川県厚木市) 出展企業募集のため、10月27～28日、日産の技術ニーズに関するプレゼンテーション（オープンフォーラム）を開催。 ・出展スケジュールや各府県の事務分担等、具体化に向けて引き続き検討。 ②プロモーション活動：			

- ・関西機械要素技術展での「関西のものづくり力」のPR、出展
(10月5～7日 於：インテックス大阪)
- ・今後のプロモーション活動について、中長期的な事項も含め、引き続き各府県と検討。

(4) 新商品調達認定制度によるベンチャー支援(第4WG)

- ①10月20日、前回(8月9日)のWGにて合意した事項の具体化にむけたWGを開催。
 - ・広域連合及び各府県相互の事業実施協定内容の確定
 - ・共通の事業実施要綱の内容確定。
- ② 年内の事業開始を目標に、引き続き、構成府県の役割や事業スキームの詳細の具体化にむけ検討を進めていく。

2【東日本大震災への対応】

- ①5月24日、被災地企業の国外流出防止への対応として、構成府県域の用地・オフィス等の情報に関するポータルサイトを構築(関西広域連合のHP内)するとともに、相談窓口を開設。適宜、情報を更新。
- ②6月24日、被災地や震災の影響を受けた企業の企業の受発注支援の取組を紹介する「ものづくり受発注応援ポータルサイト」を、兵庫県を中心にとりまとめ、開設。
この取り組みを活かして、全国のものづくり企業の発注ニーズを集約し、受注可能なものづくり企業を関西ワイドで探索・あっせんする、構成府県共同の仕組みの立ち上げに向け準備中。